

NEWSWAVE

~ 新しい時代を切り拓く実践経営情報紙 ~

発行

(株)本宮会計センター

〒969-1169

福島県本宮市本宮字小原田 2 0 0 - 2

TEL 0243-33-5535 FAX 0243-33-4467

巨大なムスリム向けハラール市場 2030 年には 1000 兆円との予測も

宗教上、イスラム教徒（ムスリム）は豚肉やアルコールの摂取が禁じられているが、数年後には人口 20 億人の巨大人口圏。食べられるのがハラール食品で世界市場は食品で約 50 兆円規模とされる。日本でここ数年、このハラール市場向けの食品開発、現地進出の輸出型ビジネスが活発化し、一方で国内向けハラール食品の普及、それに成田空港などムスリム観光客の呼び込み等、「貿易型ハラールビジネス」に注目が集まる。

2 年前、ハラール認証を得るためには原料や調味料、製造工程から豚肉やアルコールを排除することが絶対条件の「ハラールビジネス推進協議会」が福岡市に生まれたのをきっかけに、国内見本市やセミナーなどにハラール市場への参入を検討する企業、イスラム圏との貿易を行う業者、国内でイスラム教徒向けの店を営む飲食業者らの意欲を刺激する。

成田国際空港（株）では、訪日観光客の受入れ強化に向け大幅な増加が見込まれるムスリム観光客のために、礼拝施設の機能強化や有料待合室でのハラール食品提供といった環境整備やサービスの拡充を図っている。NHK によれば、イスラム圏向けに食料品、生活必需品を一定の基準をクリアして製造された「HALAL」市場は拡大し続け、2030 年には 1000 兆円と予測する。日本企業は「ハラール認証」という「ビジネスの壁」突破に技術と工夫でこの新たな商機に挑んでいる。

消費税の転嫁で 4 月書面調査実施 7 ~ 8 割の企業が「全て転嫁」と回答

経済産業省では、本年 4 月の消費税率引上げを踏まえ、転嫁状況を定期的にモニタリングするため、4 月から転嫁状況に関する事業者へのアンケート調査を実施しており、このうち、「4 月書面調査」の調査結果をまとめた。

月次モニタリング調査としては、去る 4 月 24 日に公表された「4 月 WEB 調査」では、企業の 8 割が消費増税分を「全て価格転嫁」と回答しているが、このほど取りまとめられた「4 月書面調査」においても、7 ~ 8 割の企業が消費税を「全て転嫁できている」と回答している。

4 月書面調査結果によると、消費税の転嫁状況について、事業者間取引では 79.0%、消費者向け取引では 69.3%の事業者が「全て転嫁できている」と回答した。「全く転嫁できていない」と答えた事業者は、事業者間取引では 3.8%、消費者向け取引では 5.0%だった。ちなみに、4 月 WEB 調査では、「全く転嫁できていない」と回答した事業者は、事業者間取引、消費者向け取引ともに 3.7%だった。

事業者間取引における転嫁できた理由としては、66.5%の事業者が「以前より消費税への理解が定着しているため」と回答。次いで、「本体価格と消費税額を分けることにより交渉しやすくなったため」が 20.8%、「自社商品のブランド・競争力が強く、価格決定権が自社にあるため」が 7.7%、「転嫁特措法等により規制が強化されたため」が 6.8%となっており、4 月 WEB 調査とほぼ変わらない。



弊社では「MCS NEWS WAVE のメール配信」を促進しております！！
メールアドレスをご記入のうえ、0243-33-4467 までご返信ください

メールアドレス

@

FAX の印字状況により、文字が読み取りにくい時は確認の為、当社よりご連絡をする場合がございます。

ご不要の場合または、該当者がお出でにならない場合は、FAX を返信頂ければ次週より配信を停止致します。